

活発化するチリの対アジア太平洋地域経済外交(特集 バチエレ新政権誕生とチリ政治経済の再評価)

著者	岡本 由美子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	23
号	1
ページ	17-25
発行年	2006-05-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006056

活発化するチリの 対アジア太平洋地域経済外交

岡本由美子

はじめに

南米といえば、天然資源が豊富であり、また、日本からの移民が多かったこともあり、日本と南米は古くから良好な関係を保ってきた。ただし、それ以外これまでアジア太平洋地域と南米との経済関係はあまり緊密なものではなかった。

しかし、21世紀に入り、両地域の関係に変化が現れてきた。とりわけ、南米のチリがアジア太平洋諸国に急接近をはかっている⁽¹⁾。2003年、チリと韓国の間でFTAが締結された。南米とアジア地域の間で初めて調印されたFTAである。チリは、それ以降も他のアジア太平洋諸国との経済連携強化に乗り出している。

本稿では、1973年以降のチリの対外経済政策の変遷を明らかにした上で、今なぜチリがアジアを求めなのか、日智関係は今後どうなるのか、さらに、チリにとって今後の政策課題はどのようなところにあるのかを展望してみたい。

1 チリの貿易政策の変遷

1. 片務的貿易自由化政策

1973年9月11日、3年間にわたるアジェンデ社会主義政権が軍事クーデターで倒れ、ピノチエト率いる軍事政権が誕生すると、次々と経済改革が

断行された。対外的にはそれまでの保護主義政策が一変し、大胆な片務的貿易自由化政策が採用されるようになった。これは、貿易を自由化することで、国内経済のゆがみを極力なくし、自国が比較優位を有する産業に資源を極力集中させて経済効率を高め、輸出をテコに成長をとげようとする、一種の輸出指向型成長政策である。

その結果、1973年末の平均関税率は約94%と非常に高かったが、70年代終わりまでには10%まで引き下げられた(Liderman[2005,96])。さらに、多くの数量制限措置やその他非関税障壁も同時に撤廃された。このような急激な貿易自由化政策の導入は、漸進的自由化政策を採用してきた東アジア諸国とは対照的である。

2. FTA(Free Trade Agreement)政策

1990年代に入り、チリで民主主義政権が誕生すると、新しい貿易政策が採用されることになった。対外開放政策という大きな枠組みに変更はないが、チリが単独かつ対外的に無差別で貿易の自由化を行うというのではなく、二国間または域内で互恵的に自由化を行うというものである。つまり地域経済統合の推進である⁽²⁾。

表1は、チリのさまざまな地域間自由貿易協定をまとめたものである。1990年代以降、チリは実に多くの国々と二国間、または、少数国間で自由貿易協定を締結してきた。90年代前半は、南米諸国と

表1 チリが締結した自由貿易協定の現状(2006年3月20日現在)

相手国	種 類	調印日	発効日
北 米			
米 国	FTA ²⁾	2003年6月6日	2004年1月1日
カナダ	FTA ²⁾	1996年12月5日	1997年7月5日
メキシコ	FTA ²⁾	1998年4月17日	1999年8月1日
中米・カリブ	FTA ²⁾	1999年10月18日	
エルサルバドル	FTA ²⁾	1999年10月18日	2002年6月3日 ⁷⁾
コスタリカ	FTA ²⁾	1999年10月18日	2002年2月14日 ⁷⁾
ニカラグア	FTA ²⁾	1999年10月18日	二国間で交渉中
ホンジュラス	FTA ²⁾	1999年10月18日	二国間で交渉中
グアテマラ	FTA ²⁾	1999年10月18日	二国間で交渉中
キューバ	PSA ³⁾	1998年8月21日交渉終了	
南 米			
ボリビア	ECA ⁴⁾	1993年4月6日	1993年7月7日
コロンビア	ECA ⁴⁾	1993年12月6日	1994年1月1日
エクアドル	ECA ⁴⁾	1994年12月20日	1995年1月1日
ペルー	ECA ⁴⁾	1998年6月22日	1998年7月1日
ベネズエラ	ECA ⁴⁾	1993年4月2日	1993年7月1日
メルコスール	ECA ⁴⁾	1996年6月25日	1996年10月1日
ヨーロッパ			
E U	EAA ⁵⁾	2002年11月18日	2003年2月1日
EFTA	FTA ²⁾	2003年6月26日	2004年12月1日
アジア太平洋			
P ⁴⁾	EAA ⁵⁾	2005年7月18日	
韓 国	FTA ²⁾	2003年2月15日	2004年4月1日
中 国	FTA ²⁾	2005年11月17日	
インド	PTA ⁶⁾	2006年3月13日	
日 本	FTA ²⁾	2006年交渉開始	
マレーシア	FTA ²⁾	2006年共同研究会開始	
タ イ	FTA ²⁾	2006年共同研究会開始	

(注) 1) ニューゼaland, シンガポール, ブルネイ, チリの4カ国。

2) Free Trade Agreement(自由貿易協定)

3) Partial Scope Agreement(部分到達協定)

4) Economic Complementation Agreement(経済補完協定)

5) Economic Association Agreement(経済連合協定)

6) Preferential Trade Agreement(特惠貿易協定)

7) Bilateral Protocol(二国間条約)

(出所) チリ外務省国際関係総局(DIRECON)の資料を基に, 筆者作成。

の間で経済補完協定(ECA)が締結された³⁾。なかでも最も重要なのは, メルコスールとの貿易協定の締結であろう(フィッシャ - [2002, 299])。ただし, チリは, メルコスール自体には準加盟国として参加するにとどまっている。チリが関税同盟国の条

件である対外共通関税の導入にメリットを見い出せず, 独自の貿易政策を堅持する余地を残すためといわれている(Rosales[2004, 196-197]および, フィッシャ - [2002, 300])。

対北米諸国では, 1990年代当初より, チリは北

米自由貿易協定(NAFTA)加盟を望んでいた。しかし、米国から拒否をされると、メキシコ、カナダ、さらには中米諸国とのFTA締結をまずは推進することになった(フィッシャー - [2002, 299])。

21世紀に入ると、チリのFTA政策には二つの大きな流れがみられる。一つは、EUや米国といった先進諸国とのFTA締結である。なかでも米国はチリの最大の貿易投資相手国であり、米智FTAはチリにとっては最も重要なFTAの一つとなった。

もう一つの大きな流れは、アジア太平洋諸国とのFTA締結の動きである。日本とチリとの間のFTA交渉は2006年2月に開始されたばかりであるが、実はそれに向けた共同研究はすでに1999年末に提唱されている⁽⁴⁾。これは、チリが日本との関係も重要視していることのあらわれであろう。日智FTAに関しては、後ほど詳しく述べる。

しかし、チリは日本に限らず、実に多くのアジア太平洋地域の国々とFTA締結に向けて動いている。まず、アジア諸国のなかでチリと初めてFTAを締結したのは韓国である。韓智FTAはアジアと南米諸国の間で初めて締結されたFTAであり、その意味で、歴史的にみてもきわめて重要な意味をもつといえよう。

2005年、チリのアジア太平洋地域との経済連携強化の動きがさらに加速化される。まず、同年7月に、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ3カ国との間に経済連合協定を締結した。同年11月には、5回にわたる中国とのFTA交渉が終わり、チリと中国の間でFTAが調印された。2006年3月には、インドとの間で特惠貿易協定(PTA)が結ばれた。もちろん、FTAに比べるとレベルが低い協定ではあるが、インドとの財分野における貿易促進が謳われている⁽⁵⁾。さらに、チリは同年2月、タイやマレーシアとの間でもFTA共同研究会

を立ち上げた⁽⁶⁾。チリはまさにFTA先進国であるのと同時に、現在、アジア太平洋地域との経済連携強化に最も力を入れているのがわかる。

2 チリはアジアに何を求めているのか

1. 輸出市場の確保

チリがアジアに求めているのは、第1に輸出市場の確保である。いうまでもなく、東アジア地域は「世界の成長センター」と呼ばれるまでに成長をとげた。日本 ANIES(Asian Newly Industrializing Economies)、ASEAN諸国に続き、1990年代、中国が「世界の工場」として台頭することになる。また、東アジア地域の発展は現在、インドやバングラデシュといった南アジア諸国にまで波及し、「世界の成長センター」の輪はさらに広域に拡大しつつある。70年代後半以降、輸出主導で成長をとげてきたチリにとって輸出市場の拡大をさらにいっそう推進することは、経済成長を維持するためには必要不可欠である。

表2は、輸出入別にチリとの貿易取引額が最も多い上位10カ国の国名とそのシェアを表したものである。この表から、21世紀に入って、輸出入ともに中国、韓国との取引拡大が著しいことがわかる。1990年代初頭はまだ、日本以外のアジア諸国との貿易取引量は少なかったが、2005年になるとアジア地域との貿易拡大傾向が顕著になる。日本は90年代以降、シェアで見れば低下傾向にあるものの、依然チリにとって米国に次いで第2番目に輸出額が大きい貿易相手国である。中国と韓国市場の拡大によって、2004年、チリ輸出総額に占める割合は、日中韓3カ国だけで実に30%近くを占めるに至ったのである。

チリの輸入先としてはアルゼンチン、ブラジルといった隣国がより重要となってきているが、中

表2 チリの国別輸出入シェア(上位10カ国)(1990年, 2000年, 2004年)

a 輸出						
順位	1990		2000		2004	
	国	%	国	%	国	%
1	日本	16.5	米国	16.4	米国	14.6
2	米国	16.2	日本	14.2	日本	12.1
3	ドイツ	10.9	ブラジル	5.4	中国	10.5
4	英国	6.0	中国	5.0	韓国	5.9
5	ブラジル	5.9	英国	4.8	オランダ	5.4
6	イタリア	4.9	イタリア	4.6	ブラジル	4.6
7	フランス	4.7	メキシコ	4.6	イタリア	4.4
8	オランダ	3.4	韓国	4.5	メキシコ	4.3
9	スペイン	3.3	アルゼンチン	3.6	フランス	4.2
10	韓国	3.1	フランス	3.5	ドイツ	2.9
b 輸入						
順位	1990		2000		2004	
	国	%	国	%	国	%
1	米国	19.5	米国	19.7	アルゼンチン	18.5
2	日本	8.1	アルゼンチン	17.2	米国	15.1
3	ブラジル	8.0	ブラジル	8.0	ブラジル	12.4
4	ドイツ	7.4	中国	5.7	中国	8.3
5	アルゼンチン	7.2	日本	4.2	ドイツ	3.7
6	フランス	4.2	メキシコ	3.7	日本	3.6
7	ナイジェリア	3.7	ドイツ	3.6	韓国	3.1
8	カナダ	3.2	韓国	3.2	ペルー	3.1
9	ガボン	2.9	カナダ	3.1	メキシコ	2.8
10	イタリア	2.8	フランス	2.7	スペイン	2.3

(出所) UN COMTRADEから筆者計算。

国からの輸入も急伸している。その結果,日本,中国,韓国からの輸入シェアの合計は15%にまで上昇した。チリがアジア太平洋地域との連携強化を望むのは経済の実態からすれば自然の流れである。

2. 投資拡大および連携強化

しかし,チリがアジア太平洋地域に求めるのは市場の拡大だけではない。投資の誘致,それに伴う産業内分業と技術移転(Faust[2004,747]),さらには,多くの分野の交流を通じた全般的な経済連携強化である。

アジア太平洋地域には,1980年代後半以降,直接投資と貿易の拡大をとおして広く生産販売ネッ

トワークが形成され,国境を越えたグローバル・バリューチェーンが構築されつつある。特に東アジア地域では,直接投資は各国間の産業内分業と貿易の拡大,かつ相手先国の産業技術レベルの底上げに貢献し,この地域の持続的経済成長の一つの源泉となってきた。本稿ではこのような直接投資をアジア型投資と呼ぶことにしよう。チリは,そのような,国境を越えた広範なネットワークへの参入を志向していると考えられる。

チリの強みは,1990年代以降構築してきた広範囲にわたる北米,および,中南米地域とのFTAネットワークである。チリ政府は現在,この張りめぐらされたFTAをテコにチリを中南米市場参入へ

の最適なる玄関口と位置づけ、アジアからも積極的に投資を誘致することを志向している⁽⁷⁾。ラテンアメリカの「シンガポール」を目指しているかのようである。

さらに、チリはアジア諸国と、貿易・投資を超えた、より包括的経済連携を志向しているといえよう。例えば、2005年、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイと経済連合協定を締結したが、この協定は、単に貿易協定のみならず、4カ国を経済的に結びつける技術・研究開発に関する連携推進や、アジアや中南米の第三国市場を想定した商品開発・マーケティングの共同推進や共同投資プログラムの策定を含んでいる⁽⁸⁾。より包括的な経済連携強化を図るものだといえよう。

3. 制度的経済統合を目指して

先述のとおり、チリがアジア太平洋諸国の国々とFTAを締結したのはごく最近のことであるが、少なくとも1990年代初めからアジアを念頭に入れて経済外交を展開してきた。アジア太平洋地域では、80年に地域経済協力を推進するための国際組織であるPacific Economic Cooperation Council (PECC)が結成された。チリは民主主義政権が樹立されてまもなく、PECC入りを果たした(91年)。PECCの地道な活動が89年にAsia Pacific Economic Cooperation (APEC)閣僚会議開催に結びつくわけであるが、チリは94年、APECにも加盟し、その10年後の2004年にはAPEC閣僚・首脳会議開催のホスト国を務め、アジア太平洋地域の一員でもあることを対外的に強くアピールしたのである。

1997～98年に東アジア地域に通貨危機が発生してから、APECは自由貿易・投資の推進役としての機能が急速に低下し、各国閣僚・首脳間のフォーラム的存在になってしまったが、それでもチリは依然、APECの一加盟国として積極的に活動を

続けている(Faust[2004, 754])。これは、チリがいかに長期的展望に立脚してアジア太平洋地域を重要視しているかを端的に表しているといえよう。

しかし、APECがもはや制度的に自由な貿易投資地域創出に寄与しないことが明らかになると、チリ政府は同時にアジア太平洋諸国と二国間または数カ国間でのFTA締結に動き出した。これは、チリ政府が成長の原動力として位置づけている輸出市場を「制度的」に確保しようとする⁽⁹⁾試みの表れである。一方、日本、韓国、中国といった東アジア諸国も、1990年代終わりになると、FTA競争に乗り遅れまいとするかのように多角貿易交渉一本やりを改め、二国間でも経済連携強化に乗り出すことになる。21世紀に入ってチリとアジア諸国とのFTA締結が急速に進展したのは、この時期、双方の思惑が一致したからだといえよう。

3 日智FTAの展望

1. FTA締結の遅れ

チリにとって日本は米国に次ぐ第2番目の貿易相手国であり、早くから日本とのFTA締結に意欲をみせていた。中国は確かに近年、銅などの鉱物資源の購入をチリから増やしており、チリにとって経済パートナーとしての重要性が急速に増している。しかし、中国からの輸入品のトップを占めるのは繊維・衣類といった軽工業品であり(Gobierno de Chile[2004])、チリの製造業とは競合関係にある(表3)。その点、チリの日本からの輸入は自動車、機械、その部品といった機械類がほとんどであり(表3)、中国と比べて日本とチリは競合関係というよりも相互補完性が高い。したがって、チリ政府は当初より日本とのFTA締結に非常に積極的であった⁽¹⁰⁾。日本もまた、1990年代終盤、二国間のEconomic Partnership Agreement (EPA)をとおし

表3 チリの品目別輸出入構造

(%)

輸 出	対日本		対中国		対韓国		対世界	
	1990	2004	1990	2004	1990	2004	1990	2004
食 品	16.5	4.7	2.9	27.1	1.8	5.7	22.7	18.3
飲料・タバコ	0.4	0.6	0.0	0.9	0.0	0.5	0.8	2.9
原材料	32.1	39.6	93.9	60.9	41.4	37.2	19.7	30.0
燃 料	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.5	3.0
動植物油	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1
化 学	1.5	1.3	1.4	1.3	0.6	7.3	3.5	5.3
素材別製品	49.4	53.6	1.0	9.3	56.3	49.2	48.4	37.2
機械類	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	1.1	1.6
軽工業品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.9
その他	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	1.4	0.7
輸 入	対日本		対中国		対韓国		対世界	
	1990	2004	1990	2004	1990	2004	1990	2004
食 品	0.1	0.1	3.8	0.4	0.0	0.2	3.4	6.5
飲料・タバコ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
原材料	0.1	0.1	1.0	0.7	0.1	1.0	2.6	3.1
燃 料	1.2	0.2	4.1	0.3	0.1	8.9	15.7	20.8
動植物油	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.4
化 学	2.0	2.5	10.6	5.0	2.4	11.0	11.9	12.7
素材別製品	11.8	9.1	21.5	12.8	33.5	10.5	14.4	13.0
機械類	66.7	79.0	23.0	25.4	45.1	64.5	43.3	32.6
軽工業品	10.4	8.9	35.8	55.4	18.6	4.1	6.5	10.5
その他	7.6	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	1.3	0.1

(出所) UN COMTRADEから筆者計算。

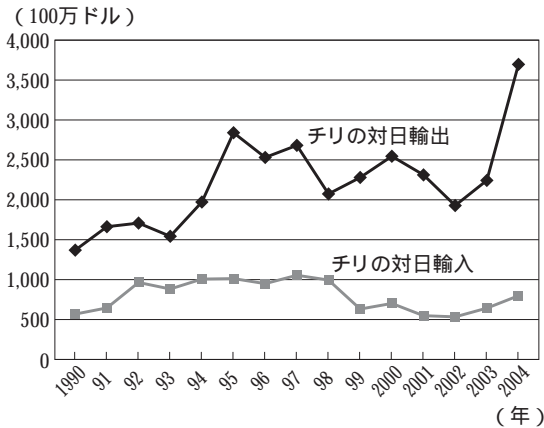
て各国との経済連携強化に乗り出したこともあり、日智の間で二国間FTAを模索する動きは早くから存在していた。

しかしながら、韓国、中国がすでにチリとFTAを締結、韓国とのFTAはすでに発効済み、また、2006年3月にはインドと特惠貿易協定が結ばれたのとは対照的に、日智FTAは、2006年2月ようやくその締結に向けて、第1回目の交渉が政府間で開始されたところである。日智FTA締結に向けて時間がかかっているのはなぜであろうか。

まず、利益の分配の不均衡問題があげられるであろう。確かに、構造的にはチリと日本は中国との関係に比べるとより相互補完的であり、その意

味ではFTA締結が行いやすいはずである。しかし、単純に輸出入バランスでみると、日本とチリとの貿易はかなり不均衡である。図1は、チリの対日輸出入総額を表したものである。従来から、チリの対日輸出が大幅に対日輸入を上回っているのみならず、近年、対日輸入が横ばいか若干増加している程度であるのに対して、対日輸出総額が急速に伸びる傾向にある。さらに、チリから日本への輸出はチリの輸出総額の12%を占め、日本はチリにとって米国に次いで重要なマーケットである。その一方、日本の対世界輸出に占めるチリの割合は0.17%と低く、44番目である⁽¹¹⁾。つまり、日智FTAはチリ側のメリットが大きい半面、日本にと

図1 チリの対日輸出入総額



(出所) UN COMTRADEから筆者計算。

ってはそれほど魅力的なものにはうつらない。

さらに、チリは日本が保護している農林水産物分野で比較優位を有しており、FTA交渉が難航しやすい側面を有していることも事実である。平成17年11月に発表された「日本・チリ経済連携(EPA)/自由貿易協定(FTA)共同研究会報告書」によると、日本側は、チリとの貿易自由化によって、銅精錬産業や、サケ・マス、合板、果実、酪農、畜産、ワイン等の農林水産物生産者が負の影響を被る可能性を指摘している。

以上のように、日本側にとってFTAをチリと結ぶことの見えるメリットが少ない一方、デメリットが少数の比較的弱小な生産者に集中することが予想される。したがって、日本にとって、チリとのFTAはこれまで優先順位が低かったのではないかと考えられる。

2. 将来の見通し

チリ政府が日智FTA締結を強く希望している以上、今後のゆくえは日本政府の対応次第である。筆者は、長期的視点に立ち、かつ、経済的のみならず政治的・外交的重要性を考慮するならば、日

本にとってチリとFTAを締結しないという選択肢はないと考える。中国、韓国がチリとFTAを締結した以上、日本がチリと締結をしない場合に発生するかもしれないデメリットが大きいと考えられるからである。

第1に、チリは日本にとって、銅、モリブデン、リチウム等の重要な鉱物資源供給国であり、かつ、農林水産物供給国としてもある一定の重要性を有している。特に中国が活発に資源外交を展開している以上、FTAは日本が今後とも重要な資源を確保するための一手段として位置づけられるのではないかと。

第2に、現在、FTAを締結した韓国の車の輸入は無税である一方、日本車の輸入には6%の関税がかけられ、FTAがないためにあきらかに日本製品は苦戦を強いられているのである(貿易転換効果)。自動車以外では、家電、AV機器、プラント用機材等も同様である。さらに、チリ市場における日本製品シェアの低下が他の南米市場にも波及してしまうとすれば、長期的に日本企業が被る経済的被害ははかりしれないであろう。

第3に、2004年9月、小泉首相が中南米を訪問した際に「日・中南米 新パートナーシップ」を提唱したのであるが、日智FTAはその実現のための重要なステップになると考えられる⁽¹²⁾。中国と韓国が資源・市場を求めて中南米に接近するなか、日本が今後とも同地域で存在感を堅持するための手段の一つとしてFTAは重要性が高いといえる。日本側には長期的かつ広い視野に立った決断が望まれる。

4 チリの今後の政策課題

チリは、1990年代以降、アジア太平洋地域との経済協力推進に力を入れてきた。90年代はPECC

およびAPECへの加盟をとおして、21世紀は二国間FTA推進をとおし、アジア太平洋諸国との経済連携構築とその強化に取り組んできた。積極的対アジア太平洋地域経済外交がチリの真の経済発展に結びつくかどうかのカギの一つは、アジア型の直接投資をどこまで誘致できるかであろう。

東アジア地域では、1980年代後半以降、直接投資をとおしてグローバルな生産・販売ネットワークが形成され、それとともに雇用機会創出と技術移転が促進され、各国の国民の生活水準が底上げされてきたのは前述のとおりである。しかし、残念ながら、アジア諸国との貿易取引量が増大する傾向にあるのとは対照的に、アジアからチリへの投資はきわめて少ない。1974年から2003年までの累積額でみると、アジアからの最大の投資国である日本も全体の3.2%を占めるにとどまっている(Gobierno de Chile[2004])。他のアジア諸国からの投資はまだ限定的である。しかも、日本の投資も、鉱業分野への投資が大きな割合を占めるにとどまっている。アジア型投資はほとんど存在しない。

アジアからのみならず、全世界のチリへの直接投資残高を分野別でみても製造業への投資は全投資の13%にとどまり、残りは鉱業とサービス産業に向かっている(Gobierno de Chile[2004])。チリへの投資は、依然、国際競争力のある資源・食料分野での生産輸出拠点や、中南米域内向けのサービス拠点(バックオフィス、コールセンター、ソフトウェア開発、地域統括本部)を設立する動きが主流である⁽¹³⁾。もちろん、日本をはじめとしてアジア諸国の企業のなかには直接ではなくても、北米に多く進出している子会社を通じてチリに投資している可能性も少なくはない。しかし、全体でみても製造業への投資は資源加工製品以外きわめて限定的であり、製造業で競争力のあるアジア系企業が北米拠点を經由してチリに投資している可能性も少

ないといわざるを得ない。

2006年に誕生したバチェレ政権はラゴス前政権の開放政策を維持しながらも、社会的弱者の労働・雇用創出に力点を置くという⁽¹⁴⁾。これは、前政権の政策がチリの輸出拡大と比較的安定的な経済成長をもたらしたという点では評価できるものの、ジニ係数の上昇⁽¹⁵⁾、国際競争に打ち勝った一部の大企業と、ますます周辺化していく零細企業との2極分解化⁽¹⁶⁾といったように、分配面では格差が拡大しているからにはかならない。

アジア太平洋諸国との経済連携強化をチリ国内の多くの雇用創出と均等的発展につなげるためにはアジア型投資の誘致がきわめて有益であると考えられるが、上記でみたように実績からするとチリではまだきわめて少ない。どのようにアジア型投資を誘致して真の経済発展につなげていけるのか、叡智が求められる。

注

- (1) 2005年の8月、日本の国際交流基金の日本研究・知的交流事業の一環として、筆者はチリ大学国際問題研究所を訪問する機会を得た。今回、合計6回にわたって、日本の通商政策の変遷とラテンアメリカ諸国に対するインプリケーションについて、チリ大学等で講義を行った。それを通じて、経済外交に携わっている政府関係者のみならず、大学関係者、マスコミ関係者、企業の方々、学生等、実に多くのチリの方々も現在、アジア太平洋地域に大きな関心と期待を寄せていることが明らかとなった。
- (2) 貿易政策方向転換の理由は、Rosales[2004, 194-195]が詳しい。
- (3) 南米諸国とは、経済補完協定(ECA)が結ばれている。ECAは、一般的には、関税撤廃、投資保護、紛争解決処理などの面でFTAよりもレベルの低い協定と位置づけられているが、チリが締結しているECAは1990年代中葉から発効している

- ため、すでに大半の製品で関税が減免されているようである。詳細は、2005年3月17日付ジェットロ・サンチアゴ「FTAを生かした拠点づくりが進展」を参照。(www.jetro.go.jp/Chile 2006年3月10日閲覧)
- (4) 2005年11月に発表された、“Report of the Joint Study Group on Japan-Chile Economic Partnership Agreement / Free Trade Agreement”を参照。(www.direcon.cl 2006年3月10日閲覧)
- (5) “India, Chile to Sign Preferential Trade Agreement”を参照。(www.chileinfo.com 2006年3月10日閲覧)
- (6) 「FTA先進国 チリFTA・二重課税防止条約動向とビジネスへの影響」を参照。(www.jetro.go.jp/Chile 2006年3月10日閲覧)
- (7) チリ政府は、これをSpringboardと呼んでいる。詳しくは、Kuwayama[2003,182-184], Rosales[2004,201]を参照のこと。
- (8) 2005年4月14日付ジェットロ・サンチアゴ「インドと通商協定交渉を開始」を参照。(www.jetro.go.jp/Chile 2006年3月10日閲覧)
- (9) 詳しくは、Rosales[2004,193]を参照のこと。
- (10) 表3はチリの対世界および、対日中韓との貿易構造を表したものである。これより、チリの輸出構造においては、日本、中国は農産物、鉱物資源、および資源加工製品のいずれかの比重が高いことで共通しているが、輸入構造においては大きな差異がみられる。チリの中国からの輸入は繊維・衣類関連の軽工業品の割合が大きい一方、日本からの輸入は自動車、機械、および部品関連の製品(機械類)の割合が圧倒的に高い。
- (11) UN COMTRADEを使用して筆者作成。
- (12) この点は、「日本・チリEPA/FTA共同研究会報告書」でも強調されている。
- (13) ジェットロ・サンチアゴ2005年3月17日付レポート「FTAを生かした拠点づくりが進展」を参照。(www.jetro.go.jp/Chile 2006年3月10日閲覧)
- (14) 「与党連合候補が次期大統領に選出 現政権の政策路線を継承」(平成18年1月18日付ジェットロ・チリセンター注目ビジネスピックアップ。www.

jetro.go.jp/ 2006年3月10日閲覧)

- (15) 道下[2004,41,45]によれば、チリのジニ係数は1970年は0.50,84年が0.54,90年で0.55,99年には0.56と一貫して上昇をしている。
- (16) 詳しくは、Parrilli[2004]を参照。

参考文献

- フィッシャー,ロナルド[2002]「チリにおける貿易自由化,発展,政策」(西島章次・細野昭雄編『ラテンアメリカにおける政策改革の研究』神戸大学経済経営研究所)pp.293-324。
- 道下仁朗[2004]「新自由主義の進展と課題 ルーラの模索とチリの経験」(『国際問題』11月号, No.536)pp.39-49。
- Faust, Jorge[2004]「Latin America, Chile and East Asia: Policy-Networks and Successful Diversification,」*Journal of Latin American Studies*, 36, pp.743-770.
- Gobierno de Chile[2004] *Joint Feasibility Study on A Free Trade Agreement Between Chile and China*, Santiago: Gobierno de Chile.
- Kuwayama, Mikio[2003]“The Comprehensiveness of Chilean Free Trade Agreements, ” in Jiro Okamoto ed., *Whither Free Trade Agreements? Proliferation, Evaluation and Multilateralization*, Chiba: Institute of Developing Economies.
- Liderman, Daniel[2005] *The Political Economy of Protection: Theory and the Chilean Experience*, Stanford, CA: Stanford University Press.
- Parrilli, Mario Davide [2004]“Integrating the National Industrial System: The New Challenge for Chile, ” *Review of International Political Economy*, 11(5) pp.905-925.
- Rosales, Osvaldo[2004]“Chile’s Multidimensional Trade Policy, ” in V. K. Aggarwal et al. eds., *The Strategic Dynamics of Latin American Trade*, Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center Press.

(おかもと・ゆみこ/同志社大学政策学部教授)